◇ 一般会計収支決算の状況

令和５年度の一般会計の決算状況は下表のとおりです。歳入歳出差引額（形式収支）は６３３，８００千円で、前年度と比較して９６，２３１千円の増となりました。実質収支は翌年度へ繰り越すべき財源が８１，１６７千円あるため、５５２，６３３千円となりました。単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差引したもの）は１３２，５２３千円の黒字、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金積立額、地方債繰上償還額を足し、財政調整基金取崩額を差引したもの）は１６３，２７６千円の赤字となりました。

（単位：千円、％）

区　　分	令和５年度	令和４年度	前年度対比	
			増減額	増減率
歳　　入	25,401,188	25,922,086	△520,898	△ 2.0
歳　　出	24,767,388	25,384,517	△617,129	△ 2.4
歳入歳出差引額	633,801	537,570	96,231	17.9
翌年度へ繰越すべき財源	81,167	117,459		
実　質　収　支	552,634	420,111		
単　年　度　収　支	132,523	△ 584,872		
財政調整基金積立額	4,201	352,744		
地方債繰上償還額	0	0		
財政調整基金取崩額	300,000	0		
実質単年度収支	△ 163,276	△ 232,128		

歳入の状況

令和５年度の歳入決算額及び前年度対比は下表のとおりです。決算額を前年度と比較をすると、市税で２８２，３１０千円(３．３%)の増、繰入金で２５１，９３３千円（２３．６%）の増、市債で１７１，３４１千円（１２．９%）の増となりました。一方、繰越金で７４９，４０９千円(５８．２%)の減、国庫支出金で２７５，１１１千円(６．８%)の減、諸収入で２４０，５２４千円(４３．３%)の減となったこと等により、歳入総額では５２０，８９８千円（２．０%）の減となりました。

（単位：千円、％）

区　　分	令和５年度		令和４年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市　　税	8,720,646	34.3	8,438,336	32.5	282,310	3.3
2 地方譲与税	202,115	0.8	200,401	0.8	1,714	0.9
3 利子割交付金	2,552	0.0	2,795	0.0	△243	△ 8.7
4 配当割交付金	49,453	0.2	41,227	0.2	8,226	20.0
5 株式等譲渡所得割交付金	55,470	0.2	30,526	0.1	24,944	81.7
6 法人事業税交付金	122,501	0.5	132,122	0.5	△9,621	△ 7.3
7 地方消費税交付金	1,404,294	5.5	1,419,237	5.5	△14,943	△ 1.1
8 ゴルフ場利用税交付金	51,844	0.2	50,386	0.2	1,458	2.9
9 自動車取得税交付金	212	0.0			212	皆増
10 環境性能割交付金	25,390	0.1	22,339	0.1	3,051	
11 地方特例交付金	66,659	0.3	66,005	0.3	654	1.0
12 地方交付税	4,463,247	17.6	4,627,984	17.9	△164,737	△ 3.6
13 交通安全対策特別交付金	4,900	0.0	5,845	0.0	△945	△ 16.2
14 分担金及び負担金	117,311	0.5	105,487	0.4	11,824	11.2
15 使用料及び手数料	446,140	1.7	436,623	1.7	9,517	2.2
16 国庫支出金	3,748,985	14.8	4,024,096	15.5	△275,111	△ 6.8
17 県支出金	1,415,823	5.6	1,403,045	5.4	12,778	0.9
18 財産収入	255,921	1.0	144,687	0.6	111,234	76.9
19 寄附金	575,623	2.3	532,184	2.0	43,439	8.2
20 繰入金	1,321,091	5.2	1,069,158	4.1	251,933	23.6
21 繰越金	537,569	2.1	1,286,978	5.0	△749,409	△ 58.2
22 諸収入	315,257	1.2	555,781	2.1	△240,524	△ 43.3
23 市　　債	1,498,185	5.9	1,326,844	5.1	171,341	12.9
歳入合計	25,401,188	100.0	25,922,086	100.0	△520,898	△ 2.0

目的別歳出状況

令和５年度の歳出目的別決算額、構成比及び前年度対比は下表のとおりです。前年度と比較して、土木費が陶元浅野線道路新設工事費等の増により４３５，０８３千円(１５．６%)の増、災害復旧費が災害復旧工事費の増により６５，１９１千円(８９．４%)の増となりました。一方、諸支出金がふるさと応援基金積立金等の減により６４６，６７１千円（６７．５%）の減、商工費が新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券発行事業費の皆減等により４９４，９６０千円(３６．２%)の減となりました。

（単位：千円、%）

区分	令和５年度		令和４年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	195,590	0.8	194,677	0.8	913	0.5
2 総務費	2,386,823	9.6	2,416,805	9.5	△29,982	△ 1.2
3 民生費	8,671,709	35.0	8,716,140	34.3	△44,431	△ 0.5
4 衛生費	3,239,719	13.1	3,206,766	12.6	32,953	1.0
5 労働費	25,049	0.1	28,085	0.1	△3,036	△ 10.8
6 農林水産業費	174,075	0.7	150,587	0.6	23,488	15.6
7 商工費	872,442	3.5	1,367,402	5.4	△494,960	△ 36.2
8 土木費	3,215,541	13.0	2,780,458	11.0	435,083	15.6
9 消防費	867,298	3.5	817,217	3.2	50,081	6.1
10 教育費	2,676,957	10.8	2,651,067	10.4	25,890	1.0
11 災害復旧費	138,136	0.6	72,945	0.3	65,191	89.4
12 公債費	1,992,696	8.0	2,024,344	8.0	△31,648	△ 1.6
13 諸支出金	311,353	1.3	958,024	3.8	△646,671	△ 67.5
歳出合計	24,767,388	100.0	25,384,517	100.0	△617,129	△ 2.4

性質別歳出状況

令和５年度の歳出の性質別決算額、構成比及び前年度比較は下表のとおりです。前年度と比較して、普通建設事業費が陶元浅野線道路新設工事費等の増により３５７，４０６千円(１１．７%)の増、扶助費が電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の増等により１８２，３９４千円（４．１%）の増となりました。一方、積立金がふるさと応援基金積立金等の減により６５４，３４５千円（６４．４%）の減、物件費が新型コロナワクチン接種委託料等の減により２６６，０３１千円（７．６%）の減、投資及び出資金が東濃中部病院事務組合負担金等の減により２１６，０１４千円(３３．１%)の減となりました。

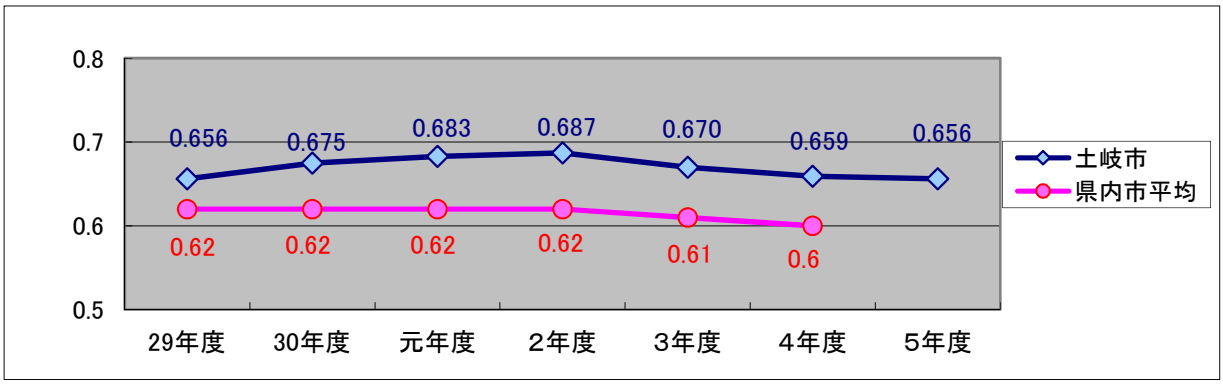
（単位：千円、%）

区分	令和５年度		令和４年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	4,862,268	19.6	4,830,866	19.0	31,402	0.7
うち職員給	3,047,642	12.3	2,980,934	11.7	66,708	2.2
2 扶助費	4,659,550	18.8	4,477,156	17.6	182,394	4.1
3 公債費	1,992,696	8.0	2,024,344	8.0	△31,648	△ 1.6
義務的経費計	11,514,514	46.5	11,332,366	44.6	182,148	1.6
4 普通建設事業	3,404,034	13.7	3,046,628	12.0	357,406	11.7
(1) 補助事業費	1,680,501	6.8	1,056,258	4.2	624,243	59.1
(2) 単独事業費	1,704,843	6.9	1,923,350	7.6	△218,507	△ 11.4
(3) 県営事業負担金	18,690	0.1	67,020	0.3	△48,330	△ 72.1
5 災害復旧費	142,003	0.6	74,988	0.3	67,015	89.4
(1) 補助事業費	9,709	0.0	39,239	0.2	△29,530	△ 75.3
(2) 単独事業費	132,294	0.5	35,749	0.1	96,545	270.1
投資的経費計	3,546,037	14.3	3,121,616	12.3	424,421	13.6
6 物件費	3,239,891	13.1	3,505,922	13.8	△266,031	△ 7.6
7 維持補修費	258,666	1.0	227,029	0.9	31,637	13.9
8 補助費等	3,020,252	12.2	3,179,397	12.5	△159,145	△ 5.0
9 積立金	361,040	1.5	1,015,385	4.0	△654,345	△ 64.4
10 投資及び出資金	436,327	1.8	652,341	2.6	△216,014	△ 33.1
11 貸付金	37,500	0.2	40,000	0.2	△2,500	△ 6.3
12 繰出金	2,353,161	9.5	2,310,461	9.1	42,700	1.8
その他の経費計	9,706,837	39.2	10,930,535	43.1	△1,223,698	△ 11.2
歳出合計	24,767,388	100.0	25,384,517	100.0	△617,129	△ 2.4

◇ 財政分析指標について

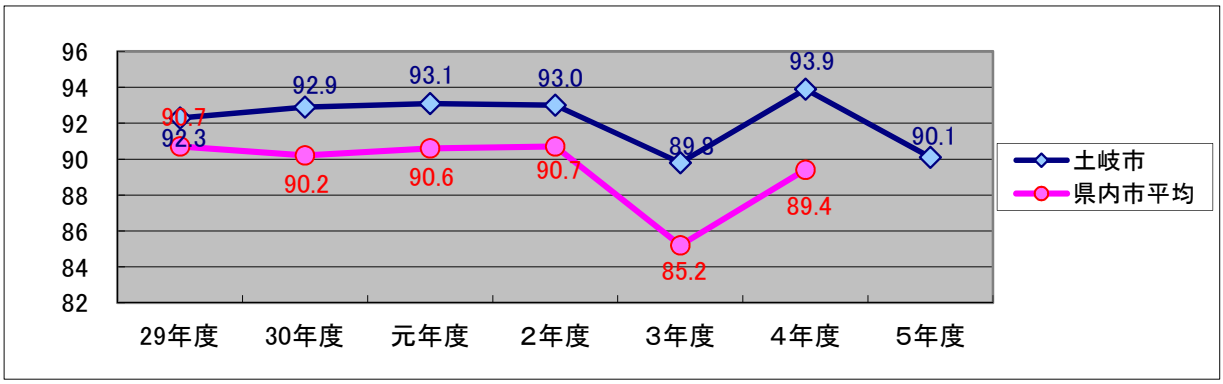
①【財政力指数】

普通交付税算定に用いる標準的な税収入額等である基準財政収入額を標準的な行政活動を行なうために必要とされる需要額の基準財政需要額で除して得た数値の過去３年の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。※「１」に近い（超える）ほど財政力が強く「１」以上は普通交付税の不交付団体となります。



②【経常収支比率】

人件費・公債費・扶助費などの義務的性格の経常経費に地方税・交付税・譲与税などの経常的で使途が特定されない収入である経常一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、地方公共団体の財政構造の弾力性を把握するものです。※低いほど余剰（弾力性）があり、投資的経費などに財源が配分できるため自律性が高まります。



③【実質公債費比率】

実質公債費比率は借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

※低いほど望ましく、１８％を超えると地方債の許可団体となります。

